



TITLE:

我が最高經濟政策と海運政策

AUTHOR(S):

小島, 昌太郎

CITATION:

小島, 昌太郎. 我が最高經濟政策と海運政策. 經濟論叢 1920, 11(3): 414-439

ISSUE DATE:

1920-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/127695>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第

卷一十第

論說

累進課税の根據に就きて

法學博士 神戸 正雄

貯穀と常平倉

法學士 本庄 榮治郎

勞賃の最大點及び最小點

法學博士 田島 錦治

基礎社會衰耗の法則

文學士 高田 保馬

植民地財政政策(二)

法學博士 山本美越乃

マルクスの勞働價值論の根本命題に就て(二・完)

經濟學士 堀 經夫

時事問題

米國の海運政策に就て

法學博士 戸田 海市

我が最高經濟政策と海運政策

法學士 小島昌太郎

雜錄

比律賓の貿易と海運

法學士 小島昌太郎

我が最高經濟政策と海運政策

小島 昌 太 郎

一 緒 言

二 我が最高經濟政策の基本事實

三 我が人口問題解決策と最高經濟政策

四 商工立國と海運の發達

五 最高經濟政策と平和主義

一 緒 言

一國の海運政策なるものは、その國の最高經濟政策に適應して定めらるべきものであつて、而して最高經濟政策なるものは、今日に於いては、所謂立國策なるものと幾ど同一の意義を有し、國運の隆替が之に懸る所のものである。國家はその國の人口狀態が國內の天然資源や其他の經濟上の諸條件に對する關係の如何により、又その國の經濟狀態が世界經濟に對する關係の如何により、各々自國に適當なる最高經濟政策を定むると共に、又この最高經濟政策の一部として之に適應する所の海運政策を定めなければならぬ。

扱て、過般の大戦は各國の經濟狀態に甚だしき變化を生ぜしめ、従つて世界の經濟關係も亦大

にその面目を更むるに至つたのであるから、今日は、何れの國も皆その最高經濟政策を變更確立すべきの機運にある。かの戰前自由貿易主義をとりて世界貿易上に雄飛せし英吉利の如きにありてさへ、海外貿易伸長の爲めに、政府は巨額の資金を支出して大規模なる助長政策をとらんとして居る。佛蘭西はその對外經濟政策變更の目的を以て、通商航海條約更改の準備をなしつつあり、伊太利の如きは既に條約廢棄の手續をとり、濠太利は關稅法の改正をなし、北米合衆國は新たに海運法を制定し、其他の諸國も皆各々その經濟政策を確立すると共に、對外貿易對外海運につき新たな政策をとらんとしつつある。我國も亦この新たな世界經濟の趨勢に順應して、我が國情に適當なる最高經濟政策を確立し、以て立國の基礎を固むると共に國民經濟の繁榮を計らねばならぬ。而して我國が今日とるべき海運政策も、亦この最高經濟政策に適應し、その一部として定めらるべきものである。故に茲に我國の海運政策を研究するにも、先づ我が國情特に我國の經濟狀態を明かにし、我が最高經濟政策の如何なるものなるべきかを概説せなければならぬ。

二 我が最高經濟政策の基本事實

我國はその版圖、北は寒帶より南は熱帶に亘り、且つ亞細亞大陸の一部をも領有して居るが、その本土は太平洋の一隅に位する所の四面環海の島嶼である。而して本土の面積は二四、七九四万里三六、朝鮮、臺灣、樺太の面積を之に加ふるときは、四三、七七八万里三九〔朝鮮二四、三一二万里〇〇、臺灣一四、三一二万里三六、樺太一四、一四〇万里三九〕

〔瀾島を含む二、三三二方里〕であつて、此處に住する人口は、大正七年末の調査によれば本籍人口五〇、樺太二、三三九方里九三六、六六七、三三八人、朝鮮、臺灣、樺太の人口を加ふるときは七六、六八二、四九二人〔朝鮮一六、六八八、臺灣三、三九五、六〇〕で、世界總人口(十六億二千餘萬)に對し、本籍人口は三四・九一%に當り、五人、樺太二、二八八人〕で、我總人口は四七・二四%に當つて居る。而して本土の人口密度は一方里に付き二二六八人、朝鮮、臺灣、樺太を加へたる密度は一方里に付き一一二二人である。されば我國は人口甚だ稠密なる國であつて、日本帝國第三十八統計年鑑の示す所によれば、我本土の人口密度は實に世界第四位にあり、白耳義、英克蘭威爾斯、和蘭の次に位して居る。〔一方里の人口、白耳義三、七八三人、英克蘭威爾斯三、六八〇人、和蘭二、六三七人、日本内地二、二六八人、獨逸一、八五一一人、臺灣一、五六四人、澳太利一、四六九人、朝鮮一、二八六人〕而して近年に於ける我人口の増加數如何と見るに、同じく帝國統計年鑑の示す所により計算すれば、本籍人口の増加數は明治四十二年より大正二年に至る五箇年間の年平均は七五四、七七五人、其次の大正三年より大正七年に至る五ヶ年の年平均は六六〇、九二九人であつて、之より計算すれば最近の我人口増殖率は二・〇六%となつて居る。この増殖率は、之を世界文明國のそれと對比すれば、第四位であつて、和蘭、獨逸、丁抹の次に在る。然るにこの増殖率そのものも、固より一伸一縮あれども、我國は大體に於いて増加の傾向にある。

右述ぶるが如く、我國の人口は既に密度に於いても増殖率に於いても、之を諸外國と比較すれば甚だ上位に在るが上に、更にその増殖率そのものも亦大體年々増加の傾向に在るのである。さ

れば我國は國民經濟生活上、今日已に人口の壓迫甚だしきものあるに、近き將來に於いてその壓迫は益々甚だしからんとするの狀勢にあることを知る。人口問題は實に我國の最高經濟政策を決定する上に於いて、最も重要な關係にあるものと言はねばならぬ。

凡そ國民經濟の職能は、國民をして各々衣食の道に自活するを得しめ、その生活を保障し、その健康を増進し、以て文化的發展をなさしむるにある。然らば、かくの如くに狭小なる地域に、かくの如く増殖しつゝある我人口に對し、各々衣食の道に自活することを得しめ、その生活を安固にし、その健康を保全し、同胞相食むことなく、貧窮自衰することなく、能く我文化の發展に盡すことを得しむるには如何なる方策を以てすべきか。この方策こそ我が最高經濟政策とすべきものであつて、又立國の根本方策たるべきものであり、我が總ての政策がこれより出で、我が總ての問題が之によりて決定せらるべきものである。

今、この問題を研究するに當り私は先づ、我國の主要食料品たる米が、内地に於いて如何なる需給狀態にあるかを調べなければならぬ。蓋し、人口問題の發生も解決も、共にその核心をなすものは食料であつて、而して日本人の生活に於いて最も必要な食料は米であるからである。

農商務省の調査によるに、日本内地に於ける米の需給關係は、之を一覽表に作成せば次の如くである。

	各前年内地 生産額平均 石	輸移入 超過額 石	推定消 費總額 石	人口 人	一人當り 生産額 石	一人當り 消費額 石
自明治二十一年五ヶ年平均(第一期)	2,850,000	1,200,000	2,850,000	20,300,000	0.140	0.140
至同二十五年五ヶ年平均(第二期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
自明治二十六年五ヶ年平均(第三期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
至同三十一年五ヶ年平均(第四期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
自明治三十二年五ヶ年平均(第五期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
至同三十六年五ヶ年平均(第六期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
自明治三十七年五ヶ年平均(第七期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
至同四十一年五ヶ年平均(第八期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
自明治四十二年五ヶ年平均(第九期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
至大正元年五ヶ年平均(第十期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
自大正二年五ヶ年平均(第十一期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157
至同六年五ヶ年平均(第十二期)	3,200,000	1,200,000	3,200,000	20,300,000	0.157	0.157

輸移入超過額とあるは輸移入額と再輸移入額との和より、輸移出額及び再輸移出額を扣除したる差額である。

但し(一)印を付けたるものは後者より前者を扣除したる殘額であつて、即ち輸移出超過額である。

右の表によりて之を觀れば、米の内地生産額はその總額に於いても、一人當り額に於いても、逐年増加しつゝありて、最近には平均五千四百萬石の生産あり、之を一人當りにすれば凡そ一石の割合である。然るに他方に於いて、一人當り消費額が一人當り生産額よりも増加しつゝあると共に人口も亦前述の如く甚だしく増加しつゝありて、其結果總消費額は大に増加するが爲め、縱ひ生産額は増加しつゝあるとは云へ、そは消費額に對して尙不足の状態にあり、今日の趨勢を以て將來を推測せば、その不足は年と共に大ならんとするの傾向にあるのである。而してこの生産額の増加なるものは、反當り收穫高の増加と、栽培面積の増加とによりて得て居るのであるが、これ等に於ける増加の傾向も人口の増殖と一人當り消費額の増進とによりて生ずる總消費額の増

加に比ぶれば、益々その増加率の隔りが大きくなりつゝある。今、讀者の了解に便する爲め、前掲表と同じ各期間に付き、栽培面積、反當り收穫高、一人當り生産高、一人當り消費高、及び人口數の五者を總て第一期を基本とする指數を以て示せば次の如くである。

	栽培面積	反當り 收穫高	一人當り 生産額	一人當り 消費額	人口
自明治二十一年至同二十五年平均(第一期)	100	100	100	100	100
自明治二十六年至同三十年平均(第二期)	103	104	104	104	104
自明治三十一年至同三十五年平均(第三期)	106	104	107	101	111
自明治三十二年至同三十四年平均(第四期)	105	103	104	102	118
自明治四十一年至大正元年平均(第五期)	105	102	104	102	126
自大正元年至大正六年平均(第六期)	102	102	102	101	135

之によれば、内地に於ける米の人口一人當り生産額の増加は、到底一人當り消費額の増加に追隨し能はざること、並びに將來両者の隔りが一層大ならんとする傾向にあることが明かに分るであらう。されば明治二十六年後の五ケ年(前掲表の第二期)以來、朝鮮、臺灣、支那、英領印度、佛領印度、暹邏、其他よりの輸入を以て、内地の生産不足を補充しつゝあるの有様であつて、其額最近には凡そ三百萬石、總消費額の約五歩に達する有様である。併し右の中、朝鮮と臺灣とは今は我版圖であるから、此等よりの輸入は姑く之を除き、純粹に外國より輸入する額を見るに、

前掲表と同じき各五ヶ年間の平均は次の如くである。

指數	第一期	第二期	第三期	第四期	第五期	第六期
數量	100	111.2	120.5	130.2	140.8	150.0
指數	100	110.4	119.0	128.7	138.5	148.0

是によりて觀れば、内地消費の爲め純粹に外國より輸入して補充する額は、最近には百四十萬石位であつて、總消費額の二分四厘強に當る譯である。〔第四期は明治三十六年より同四十年に至る期間であつて、日露戰役がその間にあつたから、特に輸入額

が多いのである。〕

かくの如く今日に於いては我人口に對する米の供給は、朝鮮米、臺灣米の移入を見込むも尙不足の状態であつて外國よりの供給を仰がねば内地の人口を養ふことが出来ないのである。然らば將來更に人口の増加するにつれて、その不足額の巨額に上るは明かである。蓋し、我内地產米が現在の生産額を維持しつゝあるは、一方に於いてその耕作法に益々集約的方法をとると共に、他方に於いては、生産條件の劣等地に向ひ次第にその「耕 境」を擴張したるによるのであつて、

Margin of Cultivation

現在に於いても、已に我々日本人は國民經濟全體の上より言へば、不當に多くの資本と勞力とを米作の爲めに投じ、甚だ大なる生産費によりて之を生産しつゝあるのである。されば若しも日本人が内地米に對して執着する所なく、廣く外國產米にも嗜好を有し得るのであつたならば、現在米作の爲めに投ぜられつゝある資本と勞力とは、之に投ぜられずして他の一層有用なる方面に投ぜられたるべく、其代りに外國產米の輸入が激増して居つたに相違ない。かゝる事情であるから、

我人口が將來益々増加するに従ひ、一方に於いては愈々不利なる條件の下に内地産米の生産が行はるゝ傾向は確にあるのであるが、併しそれにしても、米の生産高は、資本と勞力とを投ずる割合には増加するものでないから（收穫遞減の法則）、將來の内地産米は到底人口の増加と歩調を同じくすること能はざるは明かである。故に、如何に我々の日本米に對する執着が強烈なりとするも、他方に於いては外國より年々巨額の米の輸入を仰がざるを得ざるに至るであらう。

我國は右述ぶるが如く、國民の主要食料品たる米に於いて已に、極力自給の方法を講じつゝあるに拘はらず、尙外國産米の輸入に仰ぐ所、將來益々大なるべき傾向にある。然るに更に觀點を替へて我國民の生活に必要な主要被服に就いて之を見るに、之は殆ど全く外國に依頼して居るの狀態である。尤も主要被服たる棉布の内地生産は非常の巨額に上り、我が對外輸出品としても、甚だ重要な地位を占めて居るのであるが、其原料たる棉花に至つては、總て北米、印度、埃及より輸入するのであつて、日本産の棉花はその産額も甚だ僅少なるのみならず、それは今日の紡績機械の取扱ひに適せず、到底國民の需用を充すに適しない。其外、今日我が國民の普通被服となる羅紗、リンネル等の原料たる羊毛、麻等も、外國より輸入するにあらざれば、到底國民に供給することを得ないものである。只、絹織物にありては、その生産は内地需用に超過し、我が主要輸出品たる地位を占めて居るものであるが、絹織物は國民的日常被服たるものでないことは言ふ迄もない。

三 我が人口問題の解決策と最高經濟政策

右に述ぶるが如く、我國は一方に於いて人口甚だ稠密であつて、その増殖率も又甚だ大なると共に、他方に於いては國民の主要食料品たる米は將來内地の生産を以て到底國民の需用を充すに足らず、大に外國の生産に依頼せざるべからざる情況にあり、主要被服の原料は現在已にその殆ど全部を外國よりの供給に仰ぎつゝあるの有様である。其他の天然資源に就いて見るも、銅、石炭、絹等を除いては何れも皆甚だ窮乏の狀態に在る。我國に於ける人口の國民經濟に加ふる壓迫は總て是より來るのである。されば、現に我が國民經濟に對して日々壓迫を加へつゝあるこの人口に對して、如何にして各々自活の道を得しむべきか。之に對しては人口の制限、國外への移住、領土の擴張、分配組織の改良、商工立國等が各々その解決策として考へ得らるゝものである。

人口の増加が國民經濟に加ふる壓迫を緩和する最も直接の方法は人口の制限である。人口制限の方法としては、結婚の抑制と避妊とがある。併しながら「不正常なる情欲の滿足を伴はずして結婚を抑制する」ことは一般の民衆に對して之を望むことが出來ない。實際的政策として人口制限を行はんとせば避妊の方法によるの外はない。佛蘭西の如きは已にこの避妊が行はれつゝありて、多少過ぎたるの傾きあり、國防的見地より人口増加の乏じきことが、却つて憂ふべき狀態を招かんとして居る位である。佛蘭西の如く大陸に國をなすものにありては、強大なる陸軍を必要

とするが故に、人口の減退は、實際、國防上の缺陷を來す恐がある。併し我國は島國であるから、文字通りの「國防」と云ふ意味に於いては、必ずしも強大なる陸軍を要せず優秀なる海軍の存するを以て足り、これには多少人口増加率の減退あるも憂ふべき状態とはならない。殊に潜水艦が發達すれば尙更のことである。故に人口増加率の減退は必ずしも國防上憂ふべき事柄ではない。併し我國に於いては、一般民衆が未だ知識的に十分開發せられて居ないが爲めに、避妊の必要を宣傳すとも、下層階級には實行せられ難くして、優種の多き知識階級に行はれ易く、其結果、人口制限の上にも大した效果なく、却つて民族的優良を害する危険がある。故に、此方法も決して等閑に附すべき事柄ではないが、併し他日一般民衆が大に知識的に開發せられたる後は兎も角、今日に於いては人口問題を解決する方法として未だ大に之に信賴することが出来ない。

人口制限に次いで考へ得べき解決方法は國外への移住である。海外へ我が餘剰人口を移住せしめ得るならば、内地に於ける人口の壓迫は減する譯である。然るに今日我が國民の移住し得る土地は、我が四周を眺めて何處にもない。合衆國や加奈陀や濠洲は天然的條件に於いては我が人口の移住地として適當なる地方であるが、それは既に人爲的に閉鎖せられて居る。支那本土や滿洲や蒙古や西伯利などは、人爲的には閉鎖せられて居ないが、天然的條件又は經濟的條件に於いて我が人口の移住に適して居ない。南米は我が移住地として僅に残る地方であるが、之も遠からず人爲的に閉鎖せられんとするの傾向にある。故に我が人口の海外移住と云ふことは、今日に於いて

は不可能の事情である。

外國の領土に對して日本人を移住せしむること困難であるをせば、寧ろ邦人の移住に適する土地を侵略して、之を日本版圖内に置き、此處に多數の邦人を植民することも固より一策である。歐洲先進國は嘗て皆かくの如くにして其植民地を獲得した。併しながら今日に於いては時勢は既に一變して居る、即ち我が國人の移住に適する土地は既に文明強國の版圖となつて居るが故に、今日之を我國に奪取するは不可能であり、我が勢力を以てして或は我に奪取し得る地方は我が國人の移住に適せざるの地方である。又此等の地方と雖も之を奪取するには、必然に文明諸國と争を惹き起すべき事情にありて、我が國運を賭するにあらざれば、到底之を奪取することが出来ない。假に萬難を排して之を奪取し得ても、苟も民族的に自覺せる住民が存在する以上、その統治に成功するの望は殆どない。されば侵略主義も人口の移住問題を解決し得るものではない。或は曰はん、假ひ我人口の移住に適せざる土地であつても、之を獲得占領し得て我が版圖となすことを得ば、此より工業原料を取ることを得、我が工業原料の獨立を保ち、工業の隆盛を齎し得るが故に、從つて又多數の國民に職業を與へ、その生活難を緩和することとなり、或意味に於いて我が人口問題の解決をなし得る譯ではないか。然り、若しも我國が工業原料の豊富なる土地を、實際上の難問題を惹き起すことなく、又眞に國運を賭するに及ばずして獲得占領し得るならば、之も亦一策である。併しながら、今日我國が如何なる地方を獲得占領せんとするも、それは到底國際

上の難問題を惹き起さずして爲し得る事柄ではなく、殊に之が爲めに必然に誘發する大戦争は、天然資源の乏しき我國にとりては文字通りに國運を賭するの仕事である。而して之に成功するの望は甚だ少い。殊にかくの如き危険なる政策をとり、強いて世界の大勢に反抗せざとも、我國民が眞に覺醒して、平和的主義により公明正大の方法を以てせば、後に述ぶるが如く、我が人口問題を解決し得るの望、未だ全くないのでないから、今日の場合侵略主義は決して之を採るべきではない。

人口の制限も未だ今日之を採用するに適せず、海外への移住は不可能であり、侵略主義固より之を採るべからずとすれば、我が人口増加の國民經濟に加ふる壓迫は、何れによりて之を緩和すべきか。國民經濟が受くる壓迫は、他方より言へば國民各自が生活上に受くる壓迫である。國民各自が生活上に受くる壓迫は、その各自の所得を増加することによりて緩和することを得べく、國民經濟が全體として受くる壓迫は、又國民所得を全體として増加することによりて之を緩和することが出来る。故に我が人口増加が國民經濟に加ふる壓迫を緩和するの方策は、國民各自の所得を増加すると共に國民所得を全體として増加する所のものを求めなければならぬ。茲に於いて、分配狀態の改良と産業の開發とが、我が經濟政策として必要なる事柄となる。

經濟上の分配狀態を改め、所得の衡平を實現することを得ば、人口の増加が國民の大部分を占むる中流及び下層階級に及ぼす生活上の壓迫は、大に之を緩和することが出来る。蓋し、今日の經濟組織の下に於いて國民生活上の困窮は、國民所得の大部分が、上流階級に在る少數の資本家

に占取せられ、比較的小部分が中流及び下層階級に在る精神的肉體的勞働者に分配せらるゝの事實に基く所少くないのであるから、資本階級の所得を減じて勞働階級の所得を増加するときは、現に劣等なる生活状態に在る多數國民は大にその生活が樂になる譯であるからである。併しなから、分配状態の改良も露西亞や、濠太利や、北米合衆國や、其他此等の邦國の如く、人口に比して國土廣大、且つ天然資源の豊富なる所にありては、之のみによりても將來随分永く國民生活の安固を保障するに足れども、我が日本の如く、土地狹小にして天然資源乏しく、其上既に人口の極めて稠密なる所に於いては、人口の増殖率が今日の趨勢を持して止まらざる限り、只當分の緩和策たるに止まり、間もなく人口の増加すると共に、更に再び經濟生活の壓迫を來すは極めて明かである。故に分配状態の改良と云ふことは、固より必要なる事柄たるに相違なきも、我國の如きにありては之のみを以ては人口の増加が國民經濟に加ふる壓迫を緩和するの方策として、餘り重大なる效果ありと認むることが出來ないであらう。故に我國に於いては國民所得を全體として増加する方策をとることが最も必要である。

國民所得を全體として増加することは産業の開發進歩によりて齎すの外なきものである。然るに我國の如く天然資源乏しく、土地狹小なる所にては、農業や原始産業を發達せしむるの餘地が少いのであるから、之によりては國民所得を増加することが出來ない。殊に我國の農業は既に其耕境が生産上甚だ不利益なる土地に迄擴張せられ居り、且つその耕作法も甚だ集約的になつて居るのであるから、この上耕境を擴げ、この上集約法をとることは、縱ひ之によりて農産物の増加

を齎すことを得とするも、それは國民の資本と勞力とを益々不利益なる條件に向ひつゝある産業に投することとなり、他の、國民經濟の發達上更に必要なる産業より、それだけの資本と勞力とを奪ふ結果を來し、國民經濟の發展を齎すよりは寧ろその退嬰を招く虞がある。故に我國に於いては、農業や原始産業以外に於いて國民的産業の擴張發達を計らなければならぬ。而してそは主として工業に於いて之を求むるの外はない。即ち各種の工業を發達せしむることによりて、國民に職業を與へその所得を豊富ならしむるのである。かくて工業製品を廣く世界に供給し、之が對價として國民の需用品を諸外國より輸入することを得るときは、以て國民の物質的生活の内容を豊富ならしむることを得ると共に、又以て文化的發達を遂ぐることを得るであらう。

然るに我國は既に屢々述ぶるが如く、天然資源に乏しき國柄であるから、工業の發達を計らんとするにもその原料の無いものが多い。金屬工業にしても、纖維工業にしても、又化學工業にしても、我國に於いて之に用ゐ得べき原料の產出するものは極めて寥々たるものである。故に工業の原料は殆ど總て之を外國よりの供給に仰がねばならぬ。されば我國に於いて工業を發達せしめ、之によりて國民的産業の擴張を計ると云ふは、海外より工業原料を輸入し、之を用ゐて製造したる工業品を又海外に輸出するの事業を盛大ならしむることに外ならぬのである。即ち換言せば、對外貿易の發展を計ることに外ならぬのである。故に工業の發達は貿易の隆盛と相伴ふて達せなければならぬ。かくて工業が隆盛になり對外貿易が發展すれば、我國は天與の資源乏しきに拘は

らず、工業的勞働を致して其製品を世界に供給することにより、工業の原料と我國民の需用する食料、被服、其他萬般の物品とを海外より求むることを得て、人口の國民經濟に加ふる壓迫を緩和することが出來るであらう。現に白耳義の如きは、前に述べたるが長く人口の密度は世界第一であつて我國に比べて尙六割五歩程も稠密であり、國土の面積は我本土の十三分の一、我全版圖の二十一分の一に足らざる程であるに拘はらず、戰前、其工業は極めて盛大であつて、其貿易は我國の二倍以上に上り、従つてその國民所得も亦豊富である。例へば、之を郵便貯金の金額に就いて見るも、人口一人當り四十八圓六十四錢であつて、世界第一位にあり、我國の十圓四十四錢に比ぶれば四倍六歩に當て居る(戰前の計數)。かくの如きは工業と貿易の隆盛が、能く稠密なる人口を養ひ、人口増加の國民經濟に加ふる壓迫を緩和し得るの實證となし得る所である。

四 商工立國と海運の發達

以上述ぶるが如く、我人口の増加が國民經濟に加ふる壓迫を緩和するには、人口の制限を行ふことも、海外に對して移住の道を開くことも、分配狀態の改良を計ることも、固より皆必要ではあるが、此等は何れも部分的効果を有するに止まるにあらざれば暫時的効果を有するに過ぎずして、一般的永續的效果を齎すものとは思はれない。その一般的永續的效果を齎す政策は、對外貿易と工業との發達を計り、之を以て國民經濟の基本となすにある。即ち所謂商工立國主義を以て

我が最高經濟政策となすにあるのである。併しながら、我國の商工立國と謂ふことは、本國又は屬領に豊富なる工業原料を産出する國に於ける商工立國とは、又大に趣を異にする所がある。我國に於いては、今日以上に工業の發達する陸には、その原料は殆ど總て海外よりの供給に仰がねばならず、我が製造品の販路は又總て之を海外に求めなければならぬのは言ふ迄もない。我國は海外より求めて海外に輸出する所のものに、只製造加工の勞働を致すに過ぎないのである。即ち主として産業的勞働を以て國民經濟を維持することに外ならないのである。かの戰前の諾威が海運勞務を廣く世界に供給して、その國民經濟を維持したると同一一般である。故に我國の商工立國と云ふことは、實は勞働立國と言つた方が適切であるかも知れない。この狭小の版圖内に、世界に比類なき稠密さ〔人間の住み得る面積のみを以て我人口の密度を計算するならば、我密度は〕を以て生活する日本民族が、各々自己の天分に適したる精神的の又は肉體的の勞働を效して、廣く世界の原料によりて製品を作り之を又廣く世界に供給するのである。かくの如くになさば、將來生れ來る日本民族を我版圖内に於いて尙太に養ひ得る餘地がある。即ち之が、我が人口問題を解決するに就いて最も多く信頼し得る方策である。而して此ことは、我國の諸外國に對する態度次第で十分可能なることを私は固く信ずる。

商工立國主義をとるとして、之と共に必ず併せ行ふべきは又分配狀態の改良である。私は先に分配狀態の改良と云ふことは勿論必要な事柄ではあるが、之のみによりては我が人口増加の國

民經濟に加ふる壓迫を緩和せんとしても、それは暫時的効果を有するに止まるが故に、之には太なる効果を望むことが出来ないと言ふことを述べた。分配狀態の改良と言ふことを以てしては、天然資源の乏しき我國に於いては、國民所得を全體として増加することが出来ないからである。併しながら商工立國主義をとり國民所得を全體として増加し得たる曉に於いても、分配狀態が甚だ不良であつて、増加したる國民所得の大部分が少數の人々の懷中に入り、多數國民の所得を増加することなければ、未だ以て國民生活の安易を齎すことが出来ない。故に商工立國主義をとり、對外貿易と工業との隆盛を招き、國民所得の増加するにつれて、益々、分配狀態を改良し所得の均衡を保たしむることが必要となるのである。

かくて商工を以て立國の根本方策となし、工業の發達と對外貿易の隆盛とを計り、且つ之を永續せしめんとするには、工業の原料を海外より輸入し、その製品を海外に輸出する所の運輸機關を發達せしめて、その優勢を保たなければならぬ。即ち海運の獨立とその發達とを計る必要が茲に一層切實となるのである。若しも我が海運が貿易に比して甚だ劣勢であつて、我が工業原料の輸入も我が工業製品の輸出も、主として外國の船舶によりて輸送せらるゝ様な狀態であるならば、如何に我國が工業の隆盛を計り對外貿易の發達を希ふとも、常に外國の産業政策や海運政策に累せられて、大にそが阻害せらるゝの恐れあるのみならず、我國が工業と貿易の發達を計れば計るほど、外國海運に多くの利益を吸取せられ、それだけ國富の増進が害せらるゝこととなるであら

り。否、外國海運に依頼せざるべからざるが如き状態にありては、我が工業も我が貿易も到底大なる發達を遂げ得る望みはない。然らば我が人口の増加が國民經濟に加ふる壓迫を緩和するの望も又之を失ふこととなる。故に我國に於いては商工立國策をとると共に、又海運の隆盛を計り、その優勢を保有し得るの方策を必す之と並びとらなければならぬ。殊に海運なるものは國民的產業としても甚だ重要なるものであつて、之によりて多數の國民に職業を與ふことを得るのは戰前の諸威の例に見ても明かなるが如くであるから、海運が隆盛ならば、此處に人口の一部分を吸収することを得て人口の壓迫を直接に緩和するの效果も大である。故に此點より言ふも我國は特に海運を重要視すべき理由がある。

幸にして我海運は逐年健全なる發達を遂げ、Lloyd's Registerロイド船級組合に登簿せられたる商船の噸數に就いて觀れば、一九一四年六月末に於いては、世界第六位にあつて、世界總計に對して千分の三十五を占めて居り、過般の大戦によりて未曾有の好景氣を経たる昨年六月末の状態に於いては、世界第四位となり、世界總計に對して我商船噸數は千分の四十五となつて居る。而して所屬商船噸數の上にては第四位ではあるが、このロイド登簿船統計の上に於いて我國よりも上位にある獨逸は、講和條約の結果、一千六百噸以上の商船は全部、一千噸乃至一千六百噸の商船は半數を、聯合國に對する賠償として奪はるゝこととなつたから、今日の状態に於いては、日本は兎も角も英米に亞ぐ所の大海運國たる譯である。

右に述ぶるが如く我國は今日は兎も角も世界第三位の海運國ではあるが、併し第一位の英吉利第二位の北米合衆國と比較すれば、實は段違ひの勢力である。即ちロイドに登簿せられたる商船の噸數のみに就いて云ふも、我國は英吉利の八分の一弱、合衆國の六分の一たるに過ぎない。實勢力に於いては非常なる相違である。殊に英吉利の海運は經營上久しきに亘る歴史的地盤を有し、合衆國の海運は新出來のものではあるが、今回制定せられたる海運法Merchant Marine Actによりて非常に手厚き保護を受けることとなつたのであるから、我國の海運が將來大に發達せんとするに就いては、非常に賢明なる政策を要する譯である。而してそれは根本に於いては、恰も我が工業を發達せしめ、我が貿易を隆盛ならしむるに要する政策と合致する所のものである。

五 最高經濟政策と平和主義

我國が商工立國策をとり、將來大に工業を發達せしめ、貿易を隆盛ならしむるには、工業の原料を廣く世界の供給に仰ぎ、工業製品の販路を又廣く海外諸國に求めなければならぬのであつて、而して原料と販路とを廣く海外に求め得ることは、我國の諸外國に對する態度の如何によりて十分可能なることであると、私は前に述べた。我が貿易と工業とを發達せしむるに就いて必要缺くべからざる所の海運を、英米の大海運國のあるが中に於いて發達せしめ得ることも、亦、我國の諸外國に對する態度の如何によりて十分可能であると思ふ。茲に我國の態度と云ふは、實に經濟

上の諸政策に就いてのみ云ふのではない。外交上、政治上、經濟上、その他我國の諸外國に對する總ての態度に就いて云ふのである。即ち外交上政治上に於いては平和主義をとりて公明正大なる態度を持し、經濟上產業上の方針としては門戸開放、機會均等の主義をとることに外ならない。若しも我國が、我接壤に地にして且つ諸外國の經濟的利害を感ずること深き地方に對し、侵略的異圖を包藏するが如く誤解せられ、若しくは我勢力の及ぶこと諸外國より大なる地方に於いて、門戸閉鎖主義をとりて、彼等の經濟的利害を害する虞ある態度をとらんか、諸外國は我國を以て彼等の經濟的利害を不當に侵害せんとするものとなし、我國が經濟上に發展することは彼等の經濟的存立に甚だ危險なりと看做すであらう。従つて我國を壓迫するにあらざれば、彼等の經濟的發展の上に甚だしき妨害を受けるものと思ひ、我工業や貿易や海運や其他總て我國の經濟上の發展に對し事毎に妨害をなすに至る虞がある。或は彼等はかく積極的壓迫手段をとるに至らすとするも、我が工業原料の供給、我が工業製品の輸入、我が船舶の待遇に就き、好意的態度を以て我國を遇せざるに至るであらう。世界の諸強國が皆かくの如き態度に出づるならば、我が商工業も海運業も何によりて發展するの望みがあるか。否、世界の諸強國の態度による計りではない。隣國支那の我國に對する今日の態度を見ても、その對日誤解によつて如何に我對支貿易の發展が阻止せられつゝあるかに稽ふれば、我が對外的態度の如何が我國の工業と貿易とに甚大なる關係あるものなるは明かなる所であらねばならぬ。

支那は我國とは一衣帶水の地にありて、全面積は歐羅巴大陸よりも尙大きく、人口は四億を算し、而も豊富なる天然資源を藏して居りながら我國とは經濟上の發達階程に於いて大なる隔たりがある。若し日支の關係が親善なる状態にありて、支那の豊富なる天然資源の開發を得て、之によりて我工業原料の供給を受けることを得、又我が工業製品を盛に彼に供給することを得るならば、彼は天にその國富を増進することを得べく、從つて國民はその所得を増加しその生活を改善することを得、國家は財政の獨立を保ち獨立國たるの基礎を鞏固にすることを得るであらう。而して我は工業と貿易とを隆盛ならしむることを得るであらう。即ち支那富源の開發は日支雙方ともに甚だ大なる利益がある譯である。このことは彼にも我にも甚だ明かに分つて居るに拘はらず、今日の狀態にては益々その實行が困難になりつゝある。こは抑も何によりて然るか。支那が我國を以て動もすれば侵略的野心を包藏するが如くに誤解し居ること、我態度が未だこの誤解を求釋するに足らざるとに因るに外ならぬであらう。然らば即ちかくの如き事態に立ち至りたるに就いては、我にも固よりその一半の責任がある。故に我より先づ態度を改めて、この兩國の爲めに不利益なる傾向を須く速に改善しなければならぬ。遮莫、我が工業の原料を求むべき地は、支那の外に尙、南洋、印度、濠洲、南北亞米利加大陸等がある。我國の對外的態度宜しきを得て、此等諸國と親善の關係を保持することを得ば、此等の地より豊富なる工業原料の供給を得て、我工業及び貿易の發達を期すること甚だ望み多き所である。

又之を海運に於いて言ふも、事情は全く同一である。海運なるものは廣く世界各地に出入の道を得て初めて存立し得るものであつて、如何にその版圖が廣大であり、如何にその貿易が隆盛であるにしても、單に自國の版圖内に航行し、又は自國貿易の輸送に従事するのみにては、到底健全なる發達をなし得るものではない。故に、何れの國と雖も自國の商船が外國港灣に出入するに就いては、之に公正なる待遇を求めなければならず、又他國の商船と均等なる機會、同様なる條件の下に世界貨物の輸送に従事し得なければならぬ關係にある。然るに或る一國が自國商船に對し特に厚き保護を加へ、外國船の正當なる競争を——或は正當なる共働を——爲し得ざらしむるが如き政策をとるならば、彼も亦自衛上同様なる、若しくは、より以上なる保護政策を以て自國海運の發達を助長せなければならなくなるであらう。されば海運に對する手厚き保護は、相關的に次第により強度なる保護政策を互に誘發することとなり、その結果各海運國が遂に皆排外的なる政策をとるに至らば、各國ともその海運を健全に導くことを得ざると共に又世界の交通貿易を阻害する結果を招くに至る虞がある。之は何れの國にとつても不利益なる事柄たるは明かである。故に海運上の後進國が縱ひ一時は非常に手厚き保護政策をとり、又は排外的なる保護政策をとるにしても、他の諸國が、特に海運上の先進國が、之を遇するに、その保護政策を更に刺戟する様な政策、又は後進國の海運を困らしめる様な報復的政策をとらずして、公正なる態度を以て彼をして相當に發達の餘地あらしむるならば、その濃厚なる保護政策や排外的なる政策は、その國自

らの反省によりて必ず止むべきものである。

右の如き次第であるから、之を我國に就いて言へば、我が海運は健全なる發達をなしつつありて、已に今日に於いては、最早、後進國ではなくして、北米合衆國など、此ぶれば、所屬商船噸數の上に於いてこそ劣る所あれ、海運の經營や地盤の上に於いては先進國と云つてもよい地位にある。而して、今日我が政府がとりつゝある政策の如く、沿岸航路の對外閉鎖や、莫大なる航路補助金の下附の如きは、最早何等必要とする所のものではない。かくの如き海運政策は全く之を廢止しても、我が海運の發達が少しも阻害せらるゝものではないことは今日何人が見ても明かなる所である。否、我國が依然かゝる政策をとりつゝあることは、却つて、海運土の後進國に種々なる手段を以て我よりも手厚き保護政策をとるに至らしむる動機を作る虞がある。少くともその手厚き保護政策を辯護する口實を與ふるは確である。然るに我國の事情より見れば、今日如何なる國にても、彼が自國海運の爲めに對外的保護政策をとることは、その保護の程度に應じて我が海運の發展の餘地が縮めらるゝ關係にあり、若しその保護の程度が甚だ大なるものであるならば、その方面に於いては或は全然我が海運の活動を阻止せらるゝ關係にある。故に、眞に我が海運を保護するの政策としては、諸外國をして彼れ等自らの海運に對して保護政策をとるに至らしむるが如きことを誘發せざることであり、又現にとりつゝある彼等の保護政策を緩和せしむるにある。我國自らが我が海運に對し直接なる對外的保護政策をとることは、諸外國をして對外的保

護政策をとるに至らしむる動機を作り、口實を與ふることとなるに過ぎないもので、此の如きは我海運の發達を助長するにあらずして却つて之を妨害するに過ぎないものである。されば今日に於いては、眞に我海運を保護助長せしむる政策としては、對外的なる保護政策を全廢して、公明正大に外國海運を待遇し、彼と我とを公正なる競争——或は公正なる共働——の地位に置くことである。如何なる手段であつても、所謂直接なる對外的保護政策たるものは、我にあつては實は對内的妨害政策たるに過ぎない。かの航路補助金の下附や、沿岸貿易の對外禁止規定の如きものは、之を全廢することこそ、實に我が海運の本當の保護政策たるものである。即ち、前に貿易や工業の發達に必要な政策として述べたと同じく、我が海運の發達の爲めにも、門戶開放、機會均等主義を以てせなければならぬのである。

かの北米合衆國今回の海運法に對する我國のとるべき政策の如きも、之に對する報復手段を以てすべきにあらずるは言ふ迄もなく、又徒らに反對の決議を連發することや、脱法手段の存在を以て法の目的を達し得ざることを宣傳するが如きは、甚だ不賢明なる遣り方であつて、かくの如きは益々彼の反感を高めるに過ぎないであらう。元來この海運法の實施は、合衆國の一般消費者にとつて利益あるものではなく、又彼國の工業家や貿易業者の中には勿論之によりて直接の利益を受くるものもあらうが、反對に大に不便不利を感ずるものも少なくないのであるから、我國の之に對する方策としては、此等不便不利を感ずる彼國實業家と共に、合衆國一般民衆の——從來海

運政策の消費關係に及ぼす影響などに就いては殆ど何等の知識を有せざる大陸人民の——覺醒を促し、以て彼國自らの反省を求むるのが、廻り遠い様ではあるが實は最も效果多き方策である。尤も、我が版圖内の航路を開放することや、航路補助金の下附の如きを全廢することは必要であつて、かかる保護政策を廢して先づ彼の國に於ける熱心なる海運法主張者等が、國內の反對論を抑ふるの口實を奪ひ、且つ我が公正なる態度を中外に向つて宣示すべきことを忘れてはならない。かく一方に於いて、我が態度を公明にすると共に、他方に於いてその反省を求むる方法を盡すならば、海運法の實施を緩和又は延期せしめ得るは望みなき所ではない。要は、公明なる態度を以て之に對するにある。

我國の最高經濟政策としては、工業の發達と貿易の隆盛とを計り、優勢なる海運力を保有するの必要なることは右に述ぶるが如くである。而してそが爲めには工業の原料は必ず之を海外の供給に仰がねばならず、工業製品は又之を外國市場の購買に依頼せねばならず、又我が船舶に對し公正なる取扱ひを諸外國に求めねばならぬ。茲に於いて諸外國と親善關係を保ち、その門戶の開放を要求し、我が經濟的活動に對し公正なる待遇を求むることは、國民經濟の發達上、將た國家の存立上、極めて必要なる事柄である。而して諸外國と親善關係を保ち、その門戶の開放を求むるには、我が態度が先づ正しくなければならぬ。即ち我國が政治上外交上に於いて平和主

義をとり、經濟上産業上に於いては機會均等、門戶開放主義によりて行動せなければならぬ。然らざれば諸外國に對して公正なる態度を求め得なくなるは言ふ迄もない。殊に今日は諸外國が大戦の後を承けて、各々自國産業の復舊に急がしき時機であるから、ことによると、彼等の何ものかが、特に我國に對してのみ妨害的政策を探ると云ふ意味ではなくて、自國産業の保護助長政策として或政策を採用したることが、偶々我が商工業や海運業の發達を妨害する結果を齎らすこと、ならぬとは限らないのであるが、かゝる場合にも我國は經濟の發達上正義公明の主張を以て其政策の緩和若しくは撤退を要求せなければならぬ。然るにかゝる場合に於いても、我國が平生公正の態度を以て諸外國に臨み居るにあらざれば、對手國をして要求を容れしむることが甚だ困難である。故に何れの點より見るも、我國は平和主義、門戶開放主義をとり、接壤の諸國は言ふに及ばず、總ての諸外國と交はるに公明正大の態度を以てし、此等と親善關係を保つことが、國家の存立上より云ふも經濟の發達上より云ふも必要缺くべからざることである。(九八・一三)